

原子力防災訓練

原子力災害予防対策の一環としての原子力防災訓練については、川内原子力発電所1号機が試運転を開始した昭和58年度から実施しています。これは、防災業務関係者が原子力防災対策に習熟し、周辺住民への災害時における指導性を高めるとともに防災体制の確立を図ることを目的に行っているものです。

なお、訓練の実施状況については次のとおりです。

原子力防災訓練の実施状況

実施年度	実施月日	実施機関数	参加人員	訓練種目
昭和58	8月22日(月)	18	370	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練
59	6月5日(火)	38	815	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練
60	10月30日(水)	28	370	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、災害対策連絡室の設置・運営訓練
61	10月28日(火)	43	903	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、緊急時通信手段確保訓練
62	11月5日(木)	33	322	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、災害対策連絡室の設置・運営訓練
63	11月8日(火)	46	883	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、緊急時通信手段確保訓練
平成元	11月14日(火)	33	319	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、災害対策連絡室の設置・運営訓練
2	11月14日(水)	46	841	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、緊急時通信手段確保訓練
3	11月22日(金)	33	376	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、災害対策連絡室の設置・運営訓練
4	11月18日(水)	47	810	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上訓練、緊急時通信手段確保訓練
5	11月12日(金)	54	478	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、災害対策連絡室の設置・運営訓練
6	11月22日(火)	57	900	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上訓練、緊急時通信手段確保訓練
7	11月22日(水)	57	560	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、災害対策連絡室の設置・運営訓練
8	10月16日(水)	58	1,008	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上訓練、緊急時通信手段確保訓練
9	11月26日(水)	57	564	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、災害対策連絡室の設置・運営訓練
10	11月19日(木)	59	1,018	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、児童の屋内退避訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、地震想定訓練、海上訓練、緊急時通信手段確保訓練

実施年度	実施月日	実施機関数	参加人員	訓練種目
11	平成12年2月3日(木)	64	1,904	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上訓練、要員搬送訓練
12	平成13年2月6日(火)	81	6,424	災害対策本部の設置・運営訓練、オフサイトセンター設置・運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練
13	平成14年1月31日(木)	81	6,163	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練
14	10月29日(火)	82	6,610	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練
15	平成16年1月28日(水)	82	6,923	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練
16	平成17年1月30日(日)	83	6,009	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練
17	11月18日(金) 19日(土)	85	6,909	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練
18	11月17日(金)	86	6,803	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練
19	10月23日(火)	90	6,743	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練、消火活動訓練
20	平成21年1月31日(土)	90	6,860	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練、消火活動訓練
21	平成22年1月19日(火)	89	6,649	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練、消火活動訓練
22	-	-	-	※鳥インフルエンザの発生に伴い中止
23	-	-	-	※県及び関係市の「原子力災害対策暫定計画」に基づく訓練を実施することとし実施を見合わせ
24	8月11日(土)	133	10,918	緊急時通信連絡訓練、災害対策本部等設置・運営訓練、現地災害対策本部設置・運営訓練、オフサイトセンター一斉招集・通信連絡訓練、要員搬送訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急被ばく医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上警戒警備、交通規制訓練、発電所における緊急安全対策訓練
25	10月11日(金) 12日(土) ※国主催 原子力総合防災訓練	130	3,400	緊急時通信連絡訓練、災害対策本部等設置・運営訓練、現地災害対策本部設置・運営訓練、オフサイトセンター参集・運営訓練、要員搬送訓練、緊急時モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急被ばく医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、発電所における事故拡大防止訓練、関係周辺市町における各種訓練
26	-	-	-	※関係市町の要援護者の避難支援計画が作成中のため、実施を見合わせ

実施年度	実施月日	実施機関数	参加人員	訓練種目
27	12月20日(日)	150	3,600	緊急時通信連絡訓練、災害対策本部等設置・運営訓練、現地災害対策本部設置・運営訓練、オフサイトセンター参集・運営訓練、要員搬送訓練、緊急時モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、避難所等設置訓練、避難退域時検査・緊急被ばく医療措置訓練、避難施設等調整システム活用訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上警戒・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、発電所における事故拡大防止訓練、関係市町個別訓練
28	平成29年1月28日(土)	180	4,200	緊急時通信連絡訓練、災害対策本部等設置・運営訓練、現地災害対策本部設置・運営訓練、オフサイトセンター参集・運営訓練、要員搬送訓練、緊急時モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導・屋内退避訓練、避難所等設置訓練、避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練、避難施設等調整システム活用訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上警戒・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、発電所における事故拡大防止訓練、関係市町個別訓練
29	平成30年2月3日(土)	190	4,400	緊急時通信連絡訓練、災害対策本部等設置・運営訓練、現地災害対策本部設置・運営訓練、オフサイトセンター参集・運営訓練、要員搬送訓練、緊急時モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難、避難誘導・屋内退避訓練、避難所等設置訓練、避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練、避難施設等調整システム活用訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上警戒・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、発電所における事故拡大防止訓練、地域別訓練
30	平成31年2月9日(土)	210	5,000	災害対策本部等設置・運営訓練、現地災害対策本部設置・運営訓練、オフサイトセンター参集・運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時モニタリング訓練、避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練、住民等に対する広報訓練、避難・避難誘導・屋内退避訓練、避難所等設置訓練、避難施設等調整システム活用訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、発電所における事故拡大防止訓練、地域別訓練
令和元	令和2年2月9日(日)	210	5,000	災害対策本部等設置・運営訓練、現地災害対策本部設置・運営訓練、オフサイトセンター参集・運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時モニタリング訓練、避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練、住民等に対する広報訓練、避難・避難誘導・屋内退避訓練、避難所等設置訓練、避難施設等調整システム活用訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、発電所における事故拡大防止訓練
2	-	-	-	※新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ中止
3	令和4年2月11日(金)	170 (年度間：190)	1,800 (年度間：5,000)	災害対策本部等設置・運営訓練、現地災害対策本部設置・運営訓練、オフサイトセンター参集・運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時モニタリング訓練、避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練、住民等に対する広報訓練、避難・避難誘導・屋内退避訓練、避難所等設置訓練、避難施設等調整システム活用訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、発電所における事故拡大防止訓練
4	令和5年2月11日(土)	210 (年度間：220)	3,500 (年度間：5,000)	災害対策本部等設置・運営訓練、現地災害対策本部設置・運営訓練、オフサイトセンター参集・運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時モニタリング訓練、避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練、住民等に対する広報訓練、避難・避難誘導・屋内退避訓練、避難所等設置訓練、原子力災害時住民避難支援・円滑化システム活用訓練、避難施設等調整システム活用訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、発電所における事故拡大防止訓練
5	令和6年2月10日(土)	210 (年度間：220)	4,000 (年度間：5,000)	災害対策本部等設置・運営訓練、現地災害対策本部設置・運営訓練、オフサイトセンター参集・運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時モニタリング訓練、避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練、住民等に対する広報訓練、避難・避難誘導・屋内退避訓練、避難所等設置訓練、原子力災害時住民避難支援・円滑化システム活用訓練、避難施設等調整システム活用訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、発電所における事故拡大防止訓練
6	令和7年2月14日(金) 15日(土) 16日(日) ※国の原子力総合防災訓練と 合同で実施	294 (年度間：302)	4,820 (年度間：7,060)	災害対策本部等設置・運営訓練、現地災害対策本部設置・運営訓練、オフサイトセンター参集・運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時モニタリング訓練、避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練、住民等に対する広報訓練、避難・避難誘導・屋内退避訓練、避難所等設置訓練、原子力災害時住民避難支援・円滑化システム活用訓練、避難施設等調整システム活用訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、発電所における事故拡大防止訓練

令和6年度の訓練の特徴

- 事故の進展に応じて、県、関係市町、関係機関が協働・連携し、地域防災計画に基づき訓練を実施
- 原子力防災アプリを含む原子力災害時住民避難支援・円滑化システムの活用
- 能登半島地震等を踏まえ、火災・断水・通信障害・孤立地区の発生等を想定した訓練を実施(拡充)

1 段階的避難に係る住民理解を深めるためのシナリオ訓練

- (1) 第1段階：P A Zの要配慮者避難
- (2) 第2段階：P A Zの住民避難，U P Zの屋内退避
- (3) 第3段階：U P Zの空間放射線量率に基づく住民避難

2 警戒事態における初動対応訓練

- (1) 発災直後の情報伝達や関係職員の参集，オフサイトセンターの立ち上げ
- (2) 被災状況などの情報収集，実動機関への派遣要請，住民等に対する情報提供
- (3) 要配慮者(在宅，社会福祉施設入所者等)の避難準備

3 オフサイトセンター参集・運営訓練

- (1) オフサイトセンターの運営
- (2) 緊急時モニタリングセンターを立ち上げ，緊急時モニタリングを実施し，空間放射線量の測定結果に基づく一時移転地域の特定に係る手順を確認
- (3) 避難住民の防護措置の実施資料等を作成
- (4) 非常用発電機への燃料供給
- (5) 代替オフサイトセンター(消防学校)立ち上げ
- (6) 放射線防護設備の稼働
- (7) 県現地災害対策本部会議の開催

4 住民等に対する広報訓練

- (1) 広報車，防災行政無線，緊急速報メール(日本語・英語)，原子力防災アプリ，コミュニティFM等による住民や観光客等一時滞在者への情報伝達
- (2) 観光施設等での観光客等一時滞在者への情報伝達
- (3) 外国語による情報伝達

5 避難・避難誘導・屋内退避訓練(拡充)

- (1) 放射線防護施設への屋内退避及び放射線防護施設の陽圧化装置等の稼働
- (2) 避難所等での屋内退避
大規模地震による建物の倒壊等により，自宅等での屋内退避ができないことを想定して，近隣の避難所等での屋内退避
- (3) 要配慮者等の避難訓練
 - ア 原子力防災・避難施設等調整システムを活用し，放射性物質の放出状況や被災状況を踏まえ，川内原子力発電所から10km以遠の社会福祉施設等の避難先を調整
 - イ 九電社員によるP A Zの要配慮者(社会福祉施設及び在宅)に対する避難支援

- ウ 九電が追加配備した福祉車両を用いた避難
- (4) 広域避難訓練
 - ア U P Z外の受入市町への住民避難
 - イ 原子力防災アプリ等の活用
 - ウ 地震被害により、避難計画上の避難先へ避難できない事態を想定した代替の避難先への避難(新規)
- (5) 道路閉塞に伴う孤立化等への対応
 - ア P A Z内での孤立地区の発生を想定したヘリ・船舶による避難
 - イ 長島町住民の船舶避難
- (6) 幼稚園, 保育園, 学校の避難訓練
 - 各校において, 保護者への情報連絡, 引き渡し訓練を実施し, 各校の避難計画に基づく手順を確認(訓練実施日は各学校等で別途設定)

6 避難所設置等の訓練

- (1) 避難所開設から住民の受入について避難元と避難先の自治体との手順等を確認
- (2) 原子力防災アプリ等の活用
- (3) 要配慮者や障がい者を想定した受入対応の実施
- (4) 健康相談窓口の開設
- (5) 住民体験型訓練(ダンボールベッド組立等)の実施
- (6) トラック協会による支援物資搬送
 - ※ 原子力防災に関する基礎知識や災害時の心構えなどに関する防災講習会の開催
 - ※ 避難所での防災用品等備蓄物資の展示等

7 避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練(拡充)

- (1) 避難退域時検査
 - ア 住民への検査手順の周知及び検査体制の確認
 - イ 原子力防災アプリ等の活用
 - ウ 車いす利用者及び複数汚染箇所を想定した検査
 - エ 簡易除染で除染できなかった場合の拡散防止処置
 - オ 未実施場所(候補地)での検査(拡充)
- (2) 安定ヨウ素剤配布
 - ア 住民への配布手順の周知や緊急配布場所での配布
 - イ 原子力防災アプリ等の活用
 - ウ 国家備蓄安定ヨウ素剤の輸送(新規)
- (3) 被ばく傷病者対応訓練
 - 被ばく傷病者を想定した除染や医療訓練を実施

8 原子力災害時住民避難支援・円滑化システム活用訓練

- (1) 原子力災害時住民避難支援・円滑化システムによる被災状況及び避難状況把握
- (2) 関係機関を含めた避難車両配車システムによる配車手順の確認
- (3) 原子力防災アプリによる住民への情報伝達及び避難住民受付の実施
- (4) 一時集合場所等の各受付場所での仮QRコード発行・配布
- (5) 原子力災害時住民避難支援・円滑化システムによる避難退域時検査通過証発行

- (6) 原子力防災アプリを活用した安定ヨウ素剤配布や住民からの情報投稿への対応

9 自衛隊など実動機関との連携(拡充)

- (1) 道路啓開訓練
地震による倒木等により，通行不能となった避難経路の復旧作業を実施
- (2) 応急架橋訓練
孤立地区発生を想定した応急架橋訓練(新規)
- (3) 避難住民の搬送支援
 - ア P A Z内での孤立地区の発生を想定したヘリによる避難(再掲)
 - イ 屋内退避施設からの急患搬送
- (4) 避難退域時検査の支援(車両の簡易除染を実施)
- (5) 避難地区における残留住民の確認
- (6) 県消防防災ヘリによる訓練
 - ア オフサイトセンターへの要員搬送
 - イ 孤立地区を想定した救助訓練(新規)
 - ウ 道路損壊のため消防車が進入できない地域での火災発生を想定したヘリによる火災消火訓練(新規)
- (7) 警戒警備・交通規制(海上含む)
緊急事態応急対策実施区域及び周辺地域並びに警戒海域の広報及び周辺海域の警戒警備活動や交通規制等を実施
- (8) 情報収集訓練
県警・自衛隊・海保ヘリ及び海保巡視船による情報収集(映像伝送)を実施

10 能登半島地震等を踏まえた対応(拡充)

- (1) 倒壊家屋からの救出訓練
- (2) 道路啓開訓練
地震による倒木等により，通行不能となった避難経路の復旧作業を実施(再掲)
- (3) 地震被害により，避難計画上の避難先へ避難できない事態を想定した代替の避難先への避難(再掲)
- (4) 道路損壊のため消防車が進入できない地域での火災発生を想定したヘリによる火災消火訓練(再掲)
- (5) 断水地域での屋内退避を想定した給水車による応急給水訓練(新規)
- (6) 通信障害時における電気通信事業者による移動基地局車等の設置訓練(新規)
- (7) 孤立地区を想定した救助訓練(再掲)
- (8) 孤立地区発生を想定した応急架橋訓練(再掲)
- (9) モニタリングポストの欠測を想定した無人航空機モニタリングの実施(新規)

11 その他

- (1) モニタリングポストへの燃料供給
- (2) ドローンを活用した道路被害状況確認
- (3) 外部委託による訓練の評価・検証

令和6年度原子力防災訓練写真

災害対策本部等設置・運営訓練



県災害対策本部会議



県災害対策本部会議



県災害対策本部運営



県災害対策本部運営（リエゾン）



薩摩川内市災害対策本部会議



いちき串木野市災害対策本部会議

オフサイトセンター参集・運営訓練



県現地災害対策本部



県現地災害対策本部会議

要員搬送訓練



非常用発電機への燃料供給訓練



県防災ヘリによる搬送

緊急時通信連絡訓練



内閣府提供

原子力緊急事態宣言



実動機関による映像伝送